

事務事業名		協働推進事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	08 自立した行政経営の確立			事業期間		予算科目				
	施策名	34 市民参画と協働の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 市民活動推進のための環境づくり					01	02	01	09	01
根拠法令											
所属	部課名	企画政策部 企画調整課			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 H24 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
	課長名	志田 努									
	係名	企画係	電話	0192-27-3111							
	担当者	金野優子	内線	214							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
市民・企業・行政がそれぞれの責任において協力しながら取り組む仕組みを構築する。 ・市役所と市民活動団体等との意見交換会の開催 ・大船渡市市民活動支援協議会の負担金						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
								都道府県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源			
								事業費計 (A)	0		
						人件費	正規職員従事人数				
							延べ業務時間				
							人件費計 (B)	0			
							トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 大船渡市市民活動支援協議会(構成団体:市・社会福祉協議会・市内3NPO法人)の負担金 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 大船渡市市民活動支援協議会(構成団体:市・社会福祉協議会・市内3NPO法人)の負担金(内容は、大船渡市市民活動支援協議会復興支援委員会予算、復興支援員の人件費及び活動費)					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				
					名称				単位
					ア	意見交換会開催回数			回
					イ				
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・NPOや市民活動団体等					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
					名称				単位
					カ	市民活動団体等			団体
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・団体間において交流してもらう					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
					名称				単位
					サ	意見交換会に参加した団体数			団体
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・自主的にまちづくりに取り組む					シ				
					ス				
(2) 総事業費・指標等の推移									
投入量	事業費 内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円			200	18,488	18,488	18,488
		事業費計 (A)	千円	0	0	200	18,488	18,488	18,488
	人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間		300	300	300	300	300
		人件費計 (B)	千円	0	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,200	1,400	19,688	19,688	19,688
⑤活動指標		ア	回		1	1	1	1	
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	団体		54	82	100	100	
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	団体		19	26	30	40	50
		シ							
		ス							

事務事業ID	1504	事務事業名	協働推進事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 今後の市民との協働を進めるにあたり、市内のNPO法人や市民活動団体等の現在の活動状況を把握しつつ、活動支援のあり方について平成24年度から検討することとしたため。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 市民との協働は、震災後においてもますます需要が増していることから、計画策定や施設整備などを検討する際、考慮する必要がある。 平成25年度に、市、社会福祉協議会及び市内3NPO法人が構成する大船渡市市民活動支援協議会が大船渡市市民活動支援センターを開設して、市民活動に係る情報収集や団体への情報提供など、市民活動団体を支援する体制が構築された。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 官設民営による市民活動支援センターは、被災地では初の試みとのこと。(大船渡市市民活動支援協議会設立に関わったNPO関係者)

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒	市民活動団体等が、団体間の連携促進や活動の充実などを図ることは、自主的にまちづくりに取り組むことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒	協働のまちづくりを進めていくためには、市民活動団体等だけの活動ではなく、行政も積極的に関与していく必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 適切である ⇒【理由】⇒	対象は適切である。市民活動支援センターと市が協働しながら、団体の交流機会の創出にとどまらず、団体間の連携や団体のスキルアップ機会の提供など、意図は拡充することができる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒	市民活動支援センターと市が協働しながら、センターがその機能を十分に発揮することで成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒	市民活動団体等の活動が衰退し、あるいは団体が連携する環境が減るため、協働の推進が図られなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒	平成25年度に、市、社会福祉協議会及び市内3NPO法人が構成する大船渡市市民活動支援協議会が大船渡市市民活動支援センターを開設して、市民活動に係る情報収集や団体への情報提供など、市民活動団体の支援体制が構築された。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	当該事業の核となる市民活動支援センターのスタッフの人件費及びスタッフの活動費であり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	大船渡市市民活動支援協議会の運営会議や市民活動支援センターの運営会議など、現在市職員2名が必要最小限の時間で業務にあたっているところであり、同センターと市が協働していく上でこれ以上削減する余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒	本事業は、多くの団体等に対して受益をもたらすものであり、特定の受益者はいない。

事務事業ID	1504	事務事業名	協働推進事業
--------	------	-------	--------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成25年度に、市、社会福祉協議会及び市内3NPO法人が構成する大船渡市市民活動支援協議会が大船渡市市民活動支援センターを開設して、市民活動に係る情報収集や団体への情報提供など、市民活動団体を支援する体制が構築された。今後、団体のスキルアップとネットワークを強化しながら、協働を推進していく体制ができたといえる。									
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 市民活動団体の情報収集・情報提供、スキルアップの研修会や交流会の開催、相談対応、団体のネットワーク化など、市民活動支援センターの機能を十分に発揮させる。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

	(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	企画政策部企画調整課長	志田 努

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 団体間の交流を深める中で、相互の連携が生まれたり、さらに連携が強まるなどの変化が現れてくるものと考ええる。 意見交換会のテーマ設定や進め方、関係団体への周知方法などに工夫が必要である。									
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 市や市民活動支援センターで実施する事業を通じて、市民活動をさらに活発化させていく。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
